

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	地域医療の確保	所管部局	保健福祉部、道立病院局	作成責任者	保健福祉部長 橋本 彰人 道立病院部長 田中 宏之	施策コード	04 - 05
		照会先	地域医療課 医療政策G(25-321) 医務薬務課 看護政策G(25-360) 国保医療課 国保制度G(25-805) 障がい者保健福祉課 精神保健G(25-736) 高齢者保健福祉課 地域包括ケアG(25-669) 道立病院局 病院経営課 総括G(25-861)	関係課	地域医療課 医務薬務課、国保医療課、障がい者保健福祉課、 高齢者保健福祉課、道立病院局病院経営課		

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	1	生活・安心	(1)	安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進	B	安心して子育てできる社会の形成	小児科医師数(小児人口1万人当たり)	
1	生活・安心	(2)	安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	A	将来にわたり安心できる地域医療の確保	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)		
1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	-		
北海道創生総合戦略	A2211, A2212, A2213, A2221, A2222, A2223		北海道強靱化計画	B2212, B2311, B2312, B2313		知事公約	C0039, C0040, C0041, C0046	
特定分野別計画等	北海道医療計画、北海道病院事業改革推進プラン							

## 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進行などにより、患者の状態や医療を取り巻く環境の変化に応じた、身近な地域での支援体制の整備が求められている。</li> <li>・第二次医療圏における医師数(人口10万人当たり)は、一部の圏域を除き全国平均を下回るなど、地域偏在が著しく、特に産科医、小児科医の不足が顕在化している。また地方の病院においては、医師だけでなく看護師の確保に苦慮している状況にある。</li> <li>・高齢化の進行や少子化、核家族化、夫婦共働きや意識の変化などを背景として、救急医療の需要は増加傾向にあり、また、面積が広大で医療資源の偏在が著しい本道において、より迅速な救急搬送体制が必要である。</li> <li>・平時から災害対策に関わる関係機関等の連携体制を構築しておくとともに、災害の種類や規模に応じて医療資源を有効に活用する必要がある。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道民が住み慣れた地域で将来にわたって必要な医療を安心して受けられるよう、将来人口推計による医療ニーズの変化を踏まえながら、バランスの取れた医療提供体制の整備を進める。</li> <li>・総合的な医療従事者の確保対策を進め、地域の医療を担う医師、看護師などの地域偏在を解消し、必要な医療スタッフの確保に取り組む。</li> <li>・二次・三次救急医療の体系的な整備を進めるとともに、救急医療体制の充実を図り、被災時の医療体制の強化を進める。</li> </ul>
-------	--	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(2)A	【地域医療提供体制の整備】 〔国、道〕地域医療介護総合確保基金による財政支援 など(関係府省：厚生労働省) 〔市町村、民間〕病床機能の分化や在宅医療等の推進	1(1)B 1(2)A 1(7)A	【救急医療体制の体系的な整備及び災害医療体制の強化】 〔道〕①救急医療機関の指定 ②救命救急センターの設置 ③ドクターヘリの運用 ④メディカルウイングの運航 ⑤ DMAT訓練の実施 など 〔国〕①関係法令の整備・財政上の支援 ②患者搬送固定翼機運航に係る財政支援 ③DMAT運営に係る基盤等整備・研修実施など(関係府省：厚生労働省) 〔市町村〕救急医療機関等との連携・支援 など 〔医療機関〕①救急医療の提供 ②DMATの派遣 など	H29	186,480,047
1(2)A		【医療従事者の確保対策】 〔道〕①修学資金貸付制度(医師：地域枠制度、看護職員)の運営 ②研修の開催 など 〔国〕①関係法令の整備 ②財政支援 など [関係府省]厚生労働省 〔医育大学〕地域医療支援センターからの常勤医師派遣 など	1(2)A	【道立病院の経営】 〔道〕「北海道病院事業改革推進プラン」の推進	H30	644,683,185
					R1	652,828,366

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	1(2)A	<p>【地域医療提供体制の整備】</p> <p>○急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床機能の分化・連携を促進するための事業を行う。</p> <p>○介護保険制度における地域支援事業(在宅医療・介護連携推進事業)が平成30年度から義務化されたことから、市町村における取組の内容充実に向け、地域における在宅医療の提供体制を強化するための支援を行う。</p>	1(1)B 1(2)A 1(7)A	<p>【救急医療体制の体系的な整備及び災害医療体制の強化】</p> <p>○北海道総合保健医療協議会救急医療専門委員会において、本道の救急医療体制の現状や課題等について協議・検討する。</p> <p>○保健所が主催し市町村や医療機関が参画する保健医療福祉圏域連携推進会議等において、地域の救急医療体制の情報共有や連携を図り、救急医療体制の確保を図る。</p> <p>○救命救急センターに配備しているドクターヘリの効果的・効率的な運航が行えるよう基地病院連携会議等により連携を図る。</p> <p>○災害時のドクターヘリの運用体制について、国の指針に基づき、基地病院や関係機関と協議しながら体制整備を進めていく。</p> <p>○患者搬送固定翼機(メディカルウイング)運航の実績を重ね、関係機関との連携を強化し、効果的で円滑な運航に努めるとともに、国が主体となった広域的な搬送体制の整備を要請する。</p> <p>○北海道が主催し、各災害拠点病院等の災害派遣医療チームや関係機関等が参加する北海道DMAT実働訓練を実施する。</p> <p>○災害医療コーディネーターと連携し、災害医療体制の構築を図る。</p>
	1(2)A	<p>【医療従事者の確保対策】</p> <p>○医師確保の方針、確保すべき目標医師数及び目標達成に向けた施策内容を記載する「医師確保計画」を年度内に策定する。</p> <p>○地域医療を担う医師を確保するため、一定期間地域の公的医療機関等に勤務することを条件に、医育大学学生を対象として修学資金を貸与する。</p> <p>○道内の医師不足地域に対して、安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターから常勤医師を派遣する。</p> <p>○本道の地域医療を担う人材の育成のため、小・中学生を対象とした体験学習等を実施する。</p> <p>○専攻医にとって魅力ある職場となり、キャリア形成が図られる環境をつくるため、地域全体で医療を支える機運を醸成するとともに、指導医の派遣など地域における研修体制を構築する。</p> <p>○総合診療専門医取得後の若手医師を指導医として養成し、今後の道内勤務につなげる医療機関の取組に対し補助するとともに、総合診療医を目指す人材の確保・要請を支援する。</p> <p>○看護師の確保や地域偏在解消に向けて、ナースバンクを活用した再就業支援や地域応援ナースの取組を行う。</p>	1(2)A	<p>【道立病院の経営】</p> <p>○道立病院が地域に必要な医療を継続して提供していけるよう、「北海道病院事業改革推進プラン」に基づき、医療従事者の確保対策や経営の効率化、他の医療機関との連携強化などに取り組み、経営改善を進める。</p>
	1(2)A	<p>○安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保のため、道内統一的な運営方針として、平成29年度に定めた国保運営方針の見直しに着手する。</p> <p>○平成30年度より設置した約5,000億円規模の特別会計により国保財政の適切な運営を図る。</p>	1(2)A	<p>【外国人への医療提供に関する問題への対応】</p> <p>○受入医療機関の充実のため、環境整備のための地域会議を開催するとともに、医療従事者の資質向上のため、対応力向上研修を開催する。</p>

## 前年度付加意見への対応状況(H31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(H31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(H31年3月末時点)
事務事業	0220	(診療所)維持運営費	補助基準額の引き上げ等について、超過負担の解消が図られるよう、引き続き国に要望すること。	国庫基準の見直しなどについては、超過負担の解消に向けて、引き続き国に要望を行う
	0329	道立看護学院維持運営費(維持費)	医療計画や看護職員需給見通しを踏まえて、道立看護学院の役割等について必要な見直しを行い、効果的・効率的な執行体制を早急に検討すること。	国において看護職員の需給見通しの策定方針・推計方法が平成30年度末に示されたことから、今年度、道内の看護職員需給見通しを策定するとともに、道立高等看護学院のあり方検討会議において将来の方向性について検討する。

# Do & Check 施策評価

## 1-2 取組の結果

### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
1(2)A	<p>【救急医療体制の体系的な整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療体制の体系的な整備については、7月1日現在で救急医療機関を278施設認定しているほか、すべての3次医療圏で12の救命救急センターを指定している。ドクターヘリについては、道央、道北、道東、道南の4機体制とし、全道を運航圏域とし救急医療体制の確保を図っている。</li> <li>北海道総合保健医療協議会救急医療専門委員会において、本道の救急医療体制の現状や課題等について協議・検討したほか、保健所が主催し市町村や医療機関が参画する保健医療福祉圏域連携推進会議等において、地域の救急医療体制の情報共有や連携を図り、救急医療体制の確保を図った。</li> <li>メディカルウイングは航空医療ネットワーク研究会と連携の上、平成29年7月30日から本格運航している。</li> <li>1年を通じて24時間体制で救急医療情報を提供する「北海道救急医療・広域災害情報システム」を稼働している。</li> </ul>	A2213		C0040 C0041	
1(2)A	<p>【医療従事者の確保対策】(H30年度実績)</p> <p>&lt;総合的な医師確保対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ドクターバンク事業における紹介・斡旋及び登録医師の短期派遣事業の実施 紹介成立:16名 短期派遣:3,768日</li> </ul> <p>&lt;即効性のある医師確保対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医育大学に設置した地域医療支援センターから市町村立病院等への医師派遣 派遣医師数:38名(札幌大:20名、旭医大:6名、北大12名)</li> <li>道医師会や病院協会と連携した医師不足地域への緊急臨時的な医師派遣 派遣先:24医療機関 派遣日数:延べ1,970日</li> <li>東京事務所における医師確保 4名</li> <li>自治医科大学卒業医師の配置 派遣医師数:13名、11名[令和元年度]</li> </ul> <p>&lt;中・長期的な医師確保対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域枠入学生等への地域勤務を条件とした修学資金貸付の実施 貸付者数:179名(うち新規貸付者:27名)、177名(うち新規貸付者数:29名)[令和元年度]</li> <li>地域枠医師の地域医療機関への配置数:42名、53名[令和元年度]</li> <li>将来の地域医療を担う人材育成の実施 対象者:中学生等 323名参加 実施地域:3箇所(江差町、北竜町、室蘭市)</li> <li>総合診療科専門医の確保等に向けた指導医養成や地域との連携構築を行う医療機関への支援 7医療機関</li> </ul> <p>&lt;医師確保計画&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師確保計画策定に向けて、北海道医師会、道内医育大学、医療関係団体等のメンバーで構成する医療対策協議会等で議論 ・5/20 「第1回地域医療を担う医師の確保に関する検討委員会」開催</li> </ul>	A2221 A2222 A2223		C0039	
1(2)A	<p>【地域医療提供体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>病床機能分化・連携促進基盤整備事業 病床転換を行った施設数 4施設、転換した病床数 151床(H30年度)</li> <li>遠隔医療促進事業 医療機関における情報化への支援 遠隔TVカンファレンスシステムの機器整備を行った医療機関数 1施設(H30年度)</li> <li>在宅医療提供体制強化事業 グループ診療を行う医療機関への運営支援 13グループ(H30年度) 訪問診療用ポータブル機器整備への支援 86施設(H30年度) 訪問看護ステーションの設置促進等への支援 6事業者(H30年度)</li> </ul>	A2211 A2212			

1(2)A	<p>【医療従事者の確保対策】(平成30年度(2018年度)実績)</p> <p>〈看護師確保対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナースバンク事業による再就業支援                    就業者数:983名</li> <li>・地域応援ナースの登録・派遣                            登録者数:33名 派遣数:16件</li> <li>・病院内保育所の運営に対する支援                      支援施設数:151施設</li> <li>・看護職員養成施設の運営に対する支援                支援施設数:31施設</li> <li>・看護職員養成修学資金の貸付                           貸付者数:512名</li> <li>・看護職員養成特別修学資金の貸付                      貸付者数:46名</li> <li>・外国人看護師候補者の就労研修に関する支援        受入施設数:1施設(受入数:2名)</li> </ul>	A2222 A2223		C0039 C0046	
1(2)A	<p>○安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保のため、道内統一的な運営方針として、平成29年度に定めた国保運営方針の見直しを行うため、市町村連携会議、ワーキングにより市町村と協議を重ね、付属機関である国民健康保険運営協議会に諮ることとしており、連携会議、ワーキングを開催しているところ。</p> <p>○令和元年度の国民健康保険事業特別会計について、市町村連携会議、ワーキングにより市町村と協議を重ね、国民健康保険財政の安定的な運営が可能な予算編成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村連携会議の開催                                    : H30 4回、R1 1回(年間予定4回)</li> <li>・ワーキンググループの開催                                : H30 12回、R1 6回(年間予定15回)</li> <li>・国保運営協議会(運営方針見直し関係)                 :                    R1 年間予定2回</li> </ul>				
1(7)A	<p>【災害医療体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害医療体制について、7月26～27日に平成30年度北海道災害医療従事者研修を実施し、DMAT隊員の養成を図るなど体制強化を行った。</li> </ul>	A2213	B2212 B2311 B2312 B2313		
1(2)A	<p>【道立病院の経営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道病院事業改革推進プランの着実な推進を図るため、各病院において患者サービスの向上や経営の効率化などについて具体的な取組方針を策定し、これらの進行管理を行っているところ。</li> <li>・病院事業管理者や各病院長等で構成する「病院事業経営推進会議」を設置し、円滑な意思の疎通と経営に関する情報共有などを図る目的で、6月に第1回目を開催した。</li> <li>・病院事業の点検・評価を行うため、医療や企業経営に関する有識者で構成する「北海道病院事業推進委員会」を6月に開催した。</li> <li>・各病院に診療報酬請求の適正化対策を実施するための委員会を設置し、経営改善に努めているところ。</li> <li>・医療従事者の確保については、「人材確保対策室」を設置し、道内外の医育大学や養成校へのPR活動を強化するとともに、他都府県立病院に先駆け、採用希望がある都度、随時に試験を実施するなど採用機会の拡大を図った。</li> </ul>				

(2) その他の取組の成果等

<p>国等要望・提案状況</p>	<p><b>【救急医療体制の確保及び長距離患者搬送体制の整備】</b>                  ・メディカルウイングの広域搬送に関する体制整備や救急医療体制確保のための財政措置などの救急医療体制の確保について要望を行った。(令和元年7月)</p> <p><b>【災害医療体制の強化】</b>                  ・災害医療体制の整備に係る支援の充実について要望を行った。(令和元年7月)</p>	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p><b>【救急医療体制の体系的な整備及び災害医療体制の強化】</b></p> <p>・北海道市長会や各地区の総合開発期成会等から、救急医療体制の確保に取り組むよう要望され、救急医療体制の充実に向けた取組に反映している。(後志地方総合開発期成会令和元年6月、空知地方総合開発期成会、日高総合開発期成会、苫小牧地方総合開発期成会及び上川地方総合開発期成会令和元年7月)</p> <p>・災害医療体制の強化等については釧路市(平成28年6月)、北海道労働者福祉協議会(平成28年11月)、自由民主党団体政策懇談会(平成29年12月)から要望を受け災害医療体制構築に反映している。</p>												
	<p><b>【医師確保】</b>                  ・地域及び診療科の医師不足や医師偏在を解消するため、暫定的に増員された医育大学の入学定員の維持を図ること。また、プライマリ・ケア等の地域医療を支える医学教育の充実や全ての専攻医が一定期間地域で勤務を経験する仕組みなど、医師養成課程を通じた医師確保対策の推進や、医師の少ない地域での勤務を促す環境整備に必要な財政措置の充実を図ること。(令和元年7月)</p> <p>・地域医療介護総合確保基金(医療分)については、病床の機能分化等の基盤整備事業に重点化することに限定せず、医療従事者の確保に係る事業等への区分間での予算調整を可能とすること。また、道外出身者に対する医師修学資金貸付事業についても基金の対象とするなど、都道府県の意向による弾力的な基金の運用を認めるとともに必要な予算を確保すること。(令和元年7月)</p> <p><b>【看護師確保】</b>                  看護師等養成所に対する助成制度の充実と実習施設を確保するための支援の充実や、看護職員の離職防止や未就業看護職員の復職を促進するための看護職員確保に対する財政支援の充実について要望を行った。(令和元年7月)</p> <p><b>【国保制度の安定的な運営】</b>                  高齢化・医療の高度化により、医療費の増加が見込まれることから、市町村や被保険者の負担軽減を図り、持続可能な国保制度の円滑な運営が図られるよう、国において引き続き財政支援の拡充を講じることにについて要望した。(令和元年7月)</p>		<p><b>【医療従事者の確保対策】</b></p> <p>・北海道市長会、町村会や各地区の総合開発期成会等から、医師確保対策について要望され、自治医科大学卒業医師の配置や、医育大学の地域医療支援センターからの医師派遣をはじめ、緊急臨時的医師派遣事業やドクターバンク事業、地域枠医師の地域勤務などの医師確保対策を行うとともに、国に対し、医師偏在の解消に向けた実効性のある対策について要望を行っている。</p> <p>・R1.7.4 北海道町村会 (医師確保に関する緊急要望)                  ・R1.7.5 北海道市長会 (地域枠制度の安定的運営等に関する要請)                  ・R1.7.17 北海道市長会 (春季要請)</p> <p>&lt;R1 各地区総合開発期成会要望&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>・6/10 遠軽地区総合開発期成会</td> <td>・7/9 上川地方総合開発期成会</td> </tr> <tr> <td>・6/25 留萌地域総合開発期成会</td> <td>・7/16 空知地方総合開発期成会</td> </tr> <tr> <td>・6/26 後志総合開発期成会</td> <td>・7/18 日高総合開発期成会</td> </tr> <tr> <td>・6/27 西紋別地区総合開発期成会</td> <td>・7/26 釧路地方総合開発期成会</td> </tr> <tr> <td>・7/2 檜山地域振興協議会</td> <td>・7/29 十勝圏活性化推進期成会</td> </tr> <tr> <td>・7/8 苫小牧地方総合開発期成会</td> <td>・7/30 宗谷地域総合開発期成会</td> </tr> <tr> <td>・7/8 室蘭地方総合開発期成会</td> <td></td> </tr> </table>	・6/10 遠軽地区総合開発期成会	・7/9 上川地方総合開発期成会	・6/25 留萌地域総合開発期成会	・7/16 空知地方総合開発期成会	・6/26 後志総合開発期成会	・7/18 日高総合開発期成会	・6/27 西紋別地区総合開発期成会	・7/26 釧路地方総合開発期成会	・7/2 檜山地域振興協議会	・7/29 十勝圏活性化推進期成会	・7/8 苫小牧地方総合開発期成会	・7/30 宗谷地域総合開発期成会
・6/10 遠軽地区総合開発期成会	・7/9 上川地方総合開発期成会														
・6/25 留萌地域総合開発期成会	・7/16 空知地方総合開発期成会														
・6/26 後志総合開発期成会	・7/18 日高総合開発期成会														
・6/27 西紋別地区総合開発期成会	・7/26 釧路地方総合開発期成会														
・7/2 檜山地域振興協議会	・7/29 十勝圏活性化推進期成会														
・7/8 苫小牧地方総合開発期成会	・7/30 宗谷地域総合開発期成会														
・7/8 室蘭地方総合開発期成会															

# 令和元年度 基本評価調査

施策名	地域医療の確保	施策コード	04 - 05
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道災害拠点病院等連絡協議会の開催などにより、災害医療関係機関、団体の相互の連携、ネットワーク化を推進し、大規模災害時における医療体制の充実を図る。</li> <li>ヘリコプター又は固定翼機を保有する防災関係機関により組織する北海道ヘリコプター等運用調整会議により、ヘリコプター等による効果的な災害対策活動等の実施と安全な運航を確保する。</li> <li>消防関係者や医療関係者により組織する北海道救急業務高度化推進協議会により、救急業務の高度化を推進し、救急搬送途上における救命効果の向上を図る。</li> <li>災害時の医療体制を構築するため、連携して災害医療コーディネーターの設置等を進める。</li> </ul>	0102	総務部危機対策局危機対策課	<p>平成31年3月に平成30年度北海道災害拠点病院等連絡協議会を開催し、災害拠点病院や団体間のネットワーク化を強化した。</p> <p>平成31年3月に平成30年度北海道ヘリコプター等運用調整会議(危機対策課主催)を開催し、関係機関の連携強化を図った。</p> <p>平成31年2月に平成30年度北海道救急業務高度化推進協議会(危機対策課主催)を開催し、関係機関の連携強化を図った。</p>
		0103		
-	<p>原子力災害時における医療対応等が円滑かつ速やかに実施できるよう、原子力防災を主管する総務部と連携して、緊急被ばく医療(原子力災害医療)体制の構築を図る。</p>	0104	総務部危機対策局危機対策課	<p>国の原子力災害対策指針の改正等を踏まえ、原子力災害医療に関して、平成30年3月に原子力災害医療活動実施要領を改正。</p> <p>平成30年10月に、総務部原子力安全対策課と連携し、北海道原子力防災訓練を実施した。</p>
-	<p>北海道移住・定住推進連携会議などを通じて地域の医療提供体制や移住施策に関する情報を総合政策部と保健福祉部が共有するとともに、両部の施策を効果的に活用して、より一層有効なPRを行う。</p>	0209	総合政策部地域創生局地域戦略課	<p>道外医師の道内への呼び込みのため、移住促進施策部局と連携し、「医師版ちよっと暮らしパンフレット」を道外で実施するイベントで配布するなどのPRを実施。</p>

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果																						
<p>地域医療構想実現に向けた市町村、医療機関、地区医師会等を構成員とする全道21圏域の地域医療構想調整会議における議論。</p>	<p>市町村、医療機関、地区医師会等</p>	<p>令和元年度においては、既に19圏域(全21圏域)で地域医療構想調整会議が開催され、それぞれの圏域において、医療機関相互の役割分担や機能分化など、地域医療構想の実現に向けた議論が行われている。 また、道本庁からも調整会議に参加し、地域医療構想等に関する説明を20圏域で実施した。</p> <p>【開催実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>6/7 宗谷圏域</td> <td>7/18 釧路圏域</td> </tr> <tr> <td>6/10 北網圏域</td> <td>7/24 中空知圏域</td> </tr> <tr> <td>6/11 南空知圏域</td> <td>7/24 西胆振圏域</td> </tr> <tr> <td>6/12 留萌圏域</td> <td>7/25 東胆振圏域</td> </tr> <tr> <td>6/17 上川中部圏域</td> <td>7/25 北空知圏域</td> </tr> <tr> <td>6/17 富良野圏域</td> <td>7/29 南渡島圏域</td> </tr> <tr> <td>7/16 遠紋圏域</td> <td>7/30 十勝圏域</td> </tr> <tr> <td>7/16 南檜山圏域</td> <td>7/31 後志圏域</td> </tr> <tr> <td>7/17 上川北部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7/17 日高圏域</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7/18 北渡島檜山圏域</td> <td></td> </tr> </table>	6/7 宗谷圏域	7/18 釧路圏域	6/10 北網圏域	7/24 中空知圏域	6/11 南空知圏域	7/24 西胆振圏域	6/12 留萌圏域	7/25 東胆振圏域	6/17 上川中部圏域	7/25 北空知圏域	6/17 富良野圏域	7/29 南渡島圏域	7/16 遠紋圏域	7/30 十勝圏域	7/16 南檜山圏域	7/31 後志圏域	7/17 上川北部		7/17 日高圏域		7/18 北渡島檜山圏域	
6/7 宗谷圏域	7/18 釧路圏域																							
6/10 北網圏域	7/24 中空知圏域																							
6/11 南空知圏域	7/24 西胆振圏域																							
6/12 留萌圏域	7/25 東胆振圏域																							
6/17 上川中部圏域	7/25 北空知圏域																							
6/17 富良野圏域	7/29 南渡島圏域																							
7/16 遠紋圏域	7/30 十勝圏域																							
7/16 南檜山圏域	7/31 後志圏域																							
7/17 上川北部																								
7/17 日高圏域																								
7/18 北渡島檜山圏域																								
<p>本道における地域医療の充実・確保に向け、医師派遣を巡る諸課題への対応策について、医育大学、行政機関及び関係機関が協力して検討・協議を行い、具体的な取組を推進。</p>	<p>北海道医師会</p> <p>道内三医育大学</p> <p>道内医療関係団体 など</p>	<p>医療法第30条の23第1項の規定に基づく「北海道医療対策協議会」を開催。地域の医療機関への医師派遣調整や地域医療を担う医師の養成確保等について協議し、本道における地域医療の充実・確保に向けた取組を推進。</p>																						
<p>道内国保の統一的な方針である北海道国保運営方針の見直し及び納付金の算定方法に係る市町村連携会議やワーキンググループにおける協議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村連携会議の開催：H30 4回、R1 4回(予定)</li> <li>・ワーキンググループの開催：H30 12回、R1 15回(予定)</li> </ul>	<p>市町村</p>	<p>国保運営方針の見直しを行うため、市町村連携会議、ワーキングにより市町村と協議を行っている。</p> <p>令和元年度の国民健康保険事業特別会計について、市町村連携会議、ワーキングにより市町村と協議を重ね、国民健康保険財政の安定的な運営が可能な予算編成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村連携会議の開催 :H30 4回、R1 1回(年間予定4回)</li> <li>・ワーキンググループの開催：H30 12回、R1 6回(年間予定15回)</li> </ul>																						



# 令和元年度 基本評価調書

施策名	地域医療の確保	施策コード	04 - 05
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

## 3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

## 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	h28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)(暦年)	[指標の説明] 道内の医療施設に従事する人口10万人あたりの医師数	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	C	評価年度	h28	・成果指標は、隔年に実施される「医師・歯科医師・薬剤師」調査による。H30調査結果は、R1.12公表予定 ・直近の調査結果を比較すると H26 全国233.6 全道230.2 98.5% H28 全国240.1 全道238.3 99.3% であり、全国平均との差は縮小。 ・H28年度以降、地域勤務を行う地域枠医師は年々増加傾向であり、引き続き、地域の医師偏在の解消に努めていく。
		基準値	230.2	目標値	全国平均値	最終目標値	全国平均値	年度	h28	h30	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	全国平均値	全国平均値	r7 全国平均値	
		北海道総合計画		1(2)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	238.3	-	238.3	
								達成率	81.8%	-	-	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	h28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
小児科医師数(小児人口1万人当たり)(暦年)	[指標の説明] 小児人口1万人当たりの小児科医師数	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	D	評価年度	h28	・直近の調査結果(H28)において H28 全国 17.6 全道 15.3 86.9% となり、基準値(H26)よりも実績値が下がったことから、達成率がマイナスとなった。 ・小児科医の養成支援などを実施しており、引き続き、小児科医の確保に努める。
		基準値	16.1	目標値	全国平均値との格差縮小	最終目標値	全国平均値	年度	h28	h29	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	全国平均値	全国平均値	r7 全国平均値	
		北海道総合計画		1(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	15.3	-	15.3	
								達成率	0.0%	-	-	
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	-					
災害拠点病院におけるDMAT保有率	[指標の説明] 災害拠点病院のうちDMAT(災害派遣医療チーム)を保有している病院の割合	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	-	達成度合	A	評価年度	H30	全ての災害拠点病院において、DMATを保有しており、平成27年度から実施している北海道災害医療従事者研修により、隊員の養成も進んでいる。
		基準値	100%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	H30	R1	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100%	
		北海道強化計画		1(7)A	維持	(実績値/基準値)×100		実績値	100%	-	100%	
								達成率	100%	-	100%	

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
DMAT実働訓練の実施回数		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	—	評価年度	H30	平成29年度については、実施済。 平成30年度については、北海道胆振東部地震の影響もあり、中止となったが災害対応を適切に行ったところ。
		基準値	年1回	目標値	年1回	最終目標値	年1回以上	年度	H29	H30	進捗率	
〔指標の説明〕 北海道の主催により、DMAT(災害派遣医療チーム)が参加する北海道DMAT実働訓練の実施回数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	年1回以上	年1回以上	—	
		北海道強靱化計画		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	年1回	—	—	
								達成率	100%	—	—	
関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H30	所定の要件を満たす自家発電設備の設置は、各災害拠点病院における災害に備える体制の強化とあわせて、整備が進んでいる。
		基準値	73.0%	目標値	100.0%	最終目標値	100.0%	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 一定以上の自家発電能力を備えている災害拠点病院の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100%	
		北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	100.0%	—	100.0%	
								達成率	100.0%	—	100.0%	
関④	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H30	応急用医療資機材は、各災害拠点病院におけるDMATの体制の強化と併せて、整備が進んでいる。
		基準値	82.0%	目標値	100.0%	最終目標値	100.0%	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 応急用医療資機材を整備している災害拠点病院の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100%	
		北海道強靱化計画		1(7)A	維持	(実績値/目標値)×100		実績値	100%	—	100%	
								達成率	100%	—	100%	
関⑤	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R5					
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R5	達成度合	C	評価年度	H30	耐震化率は、各災害拠点病院における災害に備える体制の強化と併せて、整備が進んでいる。
		基準値	76.0%	目標値	100.0%	最終目標値	100.0%	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 災害拠点病院及び救命救急センターのうち、一定の耐震性を備えている病院の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100%	
		北海道強靱化計画、北海道医療計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	97.1%	—	97.1%	
								達成率	87.9%	—	87.9%	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R5					
初期救急医療の確保市町村割合		基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R5	達成度合	A	評価年度	R1	初期救急医療については全ての市町村において確保されている。
		基準値	100.0%	目標値	100.0%	最終目標値	100.0%	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 在宅当番医等の初期救急医療機関が確保されている市町村数の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100.0%	100.0%	100.0%		
	北海道医療計画		1(2)A	維持	(実績値/基準値)×100		実績値	100.0%	100.0%	100.0%		
							達成率	100.0%	100.0%	100.0%		

他②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R5					
病院郡輪番制の実施第二次医療圏域数		基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R5	達成度合	A	評価年度	R1	病院郡輪番制については全ての二次医療圏で実施されている。
		基準値	21	目標値	21	最終目標値	21	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 病院郡輪番制が実施されている二次医療圏数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	21	21	21		
	北海道医療計画		1(2)A	維持	(実績値/基準値)×100		実績値	21	21	21		
							達成率	100.0%	100%	100.0%		

他③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R5					
救命救急センターの整備第三次医療圏域数		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R5	達成度合	A	評価年度	R1	救命救急センターについては全ての三次医療圏で整備されている。
		基準値	6	目標値	6	最終目標値	6	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 救命救急センターが整備されている第三次医療圏数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	6	6	6		
	北海道医療計画		1(2)A	維持	(実績値/基準値)×100		実績値	6	6	6		
							達成率	100.0%	100%	100.0%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	地域医療の確保	施策コード	04	—	05
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	
							うち一般財源	本庁	出先機関		
0207	1(2)A	地域医療課総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算・監査、政策・事業評価、各種調査とりまとめ、文書管理等課内の庶務に関する事務全般、厚生労働省等からの各種調査取りまとめ事務等	地域医療課		0	0	3.5	4.4	7.9	62,963
0208	1(2)A	医療施設近代化施設整備事業費補助金	患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を行う病院の老朽改築整備事業に対する助成	地域医療課		5,339	0	0.1	0.0	0.1	6,136
0209	1(2)A	中国黒竜江省医学技術交流事業費	北海道と中国黒竜江省との友好提携に基づき、保健医療分野の交流を深めるため、同省衛生庁と保健福祉部が交わした覚書により保健医療技術者の派遣・受入を実施することによって、相互の保健医療の向上と国際交流の推進を図る。	地域医療課		262	262	0.1	0.0	0.1	1,059
0210	1(2)A	へき地医療対策事業費補助金	無医地区等へき地の住民の医療の確保と充実を図るため、へき地医療拠点病院やへき地診療所の整備・運営事業などを実施	地域医療課		179,946	9,451	0.2	0.0	0.2	181,540
0211	1(2)A	地域医療対策支援事業費	へき地医療支援体制の充実を図るため、へき地医療支援機構を設置	地域医療課		759	380	0.4	0.0	0.4	3,947
0212	1(2)A	遠隔医療情報通信機器整備費補助金	遠隔医療の実施に必要なコンピューター機器等の整備に対する支援	地域医療課		2,968	0	0.1	0.0	0.1	3,765
0213	1(1)B 1(2)A	医療計画等に関する事務	地域における医療提供体制の構築に向けた医療計画の進捗管理	地域医療課		0	0	1.0	7.4	8.4	66,948
0214	1(2)A	北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会の開催及びその他病院関係の会議への出席	地域医療にかかわる重要事項についての協議及び各病院関係の団体が主催する会議への出席	地域医療課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,188

0215	1(2)A	遠隔医療等医療のIT化	地域における医療提供体制の整備をはかるため、遠隔医療等医療のIT化を促進する	地域医療課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,391
0216	1(2)A	在宅医療提供体制強化事業	高齢化の進行や病床の機能分化・連携による受け皿を整備するための在宅医療の推進	地域医療課		190,329	0	0.5	0.0	0.5	194,314
0217	1(2)A	医療勤務環境改善支援センター運営事業	医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の自主的な勤務環境改善のための取組を促進するため、総合的・専門的な支援を行う。	地域医療課		17,145	0	0.2	0.0	0.2	18,739
0218	1(7)A	医療施設耐震整備事業費補助金	地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、医療施設の耐震化又は補強に対し補助	地域医療課		70,461	0	0.1	0.0	0.1	71,258
0220	1(2)A	(診療所)維持運営費	診療所の管理費	地域医療課		173,405	132,112	0.1	0.0	0.1	174,202
0221	1(2)A	診療所維持運営費(維持費)	診療所の管理費(基準分)	地域医療課		21,808	0	0.3	28.0	28.3	247,359
0222	1(2)A	地域医療介護総合確保基金積立金	地域における医療及び介護の総合的な確保のために創設した「地域医療介護総合確保基金」を積立てる	地域医療課		4,873,885	1,624,123	0.1	3.0	3.1	4,898,592
0223	1(2)A	地域医療介護総合確保基金推進費	地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業を実施する	地域医療課		2,285,443	0	0.6	0.0	0.6	2,290,225
0224	1(2)A	公的病院特別対策事業費補助金	地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業を実施する	地域医療課		200,000	200,000	2.0	6.1	8.1	264,557
0225	1(2)A	救命救急センター運営費補助金	重篤救急患者の救命医療を行うために必要な高度の診療機能を有し、24時間体制で診療体制を確保する救命救急センターに対し助成	地域医療課		94,132	45,446	0.1	0.0	0.1	94,929
0226	1(7)A	災害拠点病院整備事業費補助金	地域の中核病院を災害拠点病院として指定し、災害時の搬送受入機能、水・医薬品・医薬材料の備蓄機能を付与するための施設及び機器の整備事業に対し助成	地域医療課		101,927	0	0.5	0.1	0.6	106,709

0227	1(2)A	休日夜間診療確保対策費補助金	休日夜間の診療体制を確保するため、医療機関が当番制で休日や夜間の診療体制を確保するための事業に対し助成	地域医療課		247,721	247,721	0.3	0.1	0.4	250,909
0228	1(2)A	救急医療情報システム事業費	救急医療機関、消防機関及び情報案内センター等をインターネットで結び、救急医療に必要な医療機関情報等を迅速に提供し、もって、救急患者の医療の確保に寄与する。また、災害時における総合的な情報の収集及び提供を行う。	地域医療課		145,869	98,486	0.3	0.7	1.0	153,839
0229	1(2)A	救急医療体制確保事業費補助金	救急医療対策の円滑な運営と基盤整備のために、北海道医師会及び北海道歯科医師会が実施する救急医療対策事業等に助成する。	地域医療課		9,989	9,989	0.5	0.0	0.5	13,974
0230	1(2)A	救急法等講習会事業費	地域住民を対象に講習会を実施し、救急法等の普及・啓発を図るとともに、9月9日の「救急の日」を中心とした救急医療週間において、救急医療に関する正しい知識の普及啓発活動を行う。	地域医療課		809	405	0.3	0.0	0.3	3,200
0231	1(2)A	救急医療搬送体制事業費	離島及びへき地等で発生した緊急の傷病者をヘリコプター等により高度診療機能を有する医療機関に搬送する体制及び救急救命士等による応急処置等の病院前救護体制を確立する。	地域医療課		3,315	3,169	0.3	1.4	1.7	16,864
0232	1(7)A	緊急時医療活動施設設備整備費	緊急時における医療活動の充実に図るため、北海道地域防災計画に基づき、必要な設備の整備、維持を行う。	地域医療課		89,982	0	0.3	0.0	0.3	92,373
0233	1(2)A	ドクターヘリ整備事業費(運営費補助金)	救命医療に必要な医療機器等を装備し、救急医療の専門医及び看護師が搭乗し、救急現場から医療機関に搬送するまでの間、患者の救命医療を行うドクターヘリ事業に助成(運営費補助金)	地域医療課		1,005,320	502,660	0.3	0.5	0.8	1,011,696
0234	1(2)A	ドクターヘリ整備事業費(委員会出席旅費)	救命医療に必要な医療機器等を装備し、救急医療の専門医及び看護師が搭乗し、救急現場から医療機関に搬送するまでの間、患者の救命医療を行うドクターヘリ事業に助成(運行調整委員会出席のための委員旅費)	地域医療課		367	367	0.8	0.2	1.0	8,337
0235	1(7)A	緊急時医療活動整備費(維持費)	原子力災害医療体制の実施に伴う維持的経費	地域医療課		8,764	0	0.2	0.0	0.2	10,358
0236	1(2)A	救急告示医療機関に関する事務	救急告示医療機関の書類審査、認定、告示及び認定に当たったの北海道総合保健医療協議会からの意見聴取	地域医療課		0	0	0.3	0.5	0.8	6,376
0237	1(2)A	病院前救護体制の整備に関する事務	特定医療行為に係る研修体制の確保、北海道救急業務高度化推進協議会(MC協議会)の開催、地域メディカルコントロール協議会の開催	地域医療課		0	0	0.3	0.8	1.1	8,767

0238	1(2)A	自動体外式除細動器(AED)に関する事務	AEDの普及・啓発、道内における設置状況調査	地域医療課		0	0	0.3	0.2	0.5	3,985
0239	1(1)B 1(2)A	北海道総合保健医療協議会救急医療専門委員会に関する事務及び周産期小委員会	地域医療専門委員会の所掌する事項のうち、専門的な知識等による検討が必要なものについての協議及び救急医療専門委員会の開催	地域医療課		0	0	0.3	0.4	0.7	5,579
0240	1(7)A	原子力災害医療体制の整備に関する事務(原子力防災訓練等を含む)	原子力災害医療体制の整備、原子力防災訓練の実施	地域医療課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,188
0241	1(2)A	地域医療支援センター運営事業費	医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するための地域医療支援センターの設置	地域医療課		144,000	0	0.3	0.8	1.1	152,767
0242	1(2)A	医師養成確保修学資金貸付事業費	地域の医療機関に勤務することを条件とする修学資金制度の実施	地域医療課		374,584	0	1.0	0.0	1.0	382,554
0243	1(2)A	緊急臨時的医師派遣事業費	医師不足地域に対し緊急臨時的な医師派遣体制の整備	地域医療課		156,327	0	0.3	0.0	0.3	158,718
0244	1(2)A	地域医師連携支援センター事業費	・医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、地域医療課内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図るべく、各種事業を行う。	地域医療課		79,812	0	2.5	0.0	2.5	99,737
0245	1(2)A	自治医科大学運営事業費負担金	自治医科大学運営事業費の道負担分	地域医療課		137,000	137,000	0.3	0.0	0.3	139,391
0246	1(2)A	医師就労支援事業費補助金	女性医師の就労サポート、勤務体制整備に取り組む医育大学、道医師会及び関係医療機関に対する支援	地域医療課		72,442	0	0.3	0.0	0.3	74,833
0247	1(2)A	札幌医科大学地域医療支援センター医師派遣及び各種要望に係る対外的調整に関する事務	医師が不足している市町村に対し、札幌医科大学地域医療支援センターからの医師派遣調整を行う。その他、各種団体等からの要望対応、医育大学との調整、道職員医師採用及びその他団体との調整を行う。	地域医療課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,391
0248	1(2)A	自治医科大学卒業医師の派遣・研修	義務年限内の自治医大卒業医師の地域医療機関等への派遣・研修	地域医療課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,970

0249	1(2)A	専攻医等確保推進事業費	地域全体で医療を支える機運の醸成や若手医師にとって魅力ある職場とすることやキャリア形成の支援を通じた地域医療の確保	地域医療課		14,711	591	0.3	0.0	0.3	17,102
0250	1(2)A	総合診療医確保推進事業費	総合診療専門医の地域における確保・活用に向けた取組を行う。	地域医療課		15,302	0	0.3	0.0	0.3	17,693
0251	1(2)A	ヘリポート施設整備事業費補助金	救命救急センター及び入院を要する二次救急医療体制病院へヘリポートを整備することにより、救急医療体制の充実を図る。	地域医療課		7,928	0	0.1	0.0	0.1	8,725
0252	1(2)A	患者搬送固定翼機運航事業	患者輸送固定翼機を活用し、高度・専門的医療が必要な患者を安定した状態で医療機関に輸送する。	地域医療課		206,264	103,132	0.5	0.0	0.5	210,249
0253	1(2)A	医学生等地域医療体験実習支援事業費	医育大学が実施する地域枠入学生等を対象とした地域実習に要する経費への補助	地域医療課		12,242	0	0.2	0.0	0.2	13,836
0254	1(2)A	臨床研修病院等連絡協議会、臨床研修病院の指定権限移譲に係る事務	・平成16年度から必修化された医師卒後臨床研修制度に対応するため、関係機関や団体などの協力体制を構築し、道内の臨床研修体制の整備促進と充実を図る。 ・R2年度から臨床研修病院の指定権限が国から都道府県に移譲されるにあたり、R1年度中における準備業務。	地域医療課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
0255	1(2)A	医師確保計画策定に関する業務	・医師確保の方針、確保すべき目標医師数、目標達成に向けた施策内容等を記載した「医師確保計画」の策定に係る業務(R元年度中に作成、R2年度施行)	地域医療課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
0256	1(2)A	実践的手術手技向上研修実施機関設備整備事業費補助金	道内の医療技術や医療の安全向上を図るため、遺体を使用した実践的な手術手技向上研修(サージカルトレーニング)の実施に必要な設備整備に対して補助	地域医療課		14,224	0	0.1	0.0	0.1	15,021
0301	1(2)A	医務業務課総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、団体要望、予算・決算・監査、政策・事業評価、各種調査とりまとめ、文書管理等課内の庶務に関する事務全般。 各種表彰の推薦依頼、取りまとめ、国への推薦、表彰式等。	医務業務課		0	0	3.0	0.6	3.6	28,692
0302	1(2)A	医務指導監視費	医療法に基づく病院、診療所の開設許可や立入検査等を行い、医療を提供する体制の確保を図る。	医務業務課		3,419	167	3.8	8.7	12.5	103,044
0303	1(2)A	医療安全支援センター運営費	医療に関する患者の苦情や相談等に対応する医療安全支援センターの設置に要する経費	医務業務課		2,429	2,429	0.6	5.0	5.6	47,061



0304	1(2)A	医療機能情報公表制度運営費	道内の病院・薬局等に関する情報を集約し、北海道医療機能情報システム(インターネット)により、住民・患者に対し提供する事業に係る経費	医務薬務課		3,147	3,147	0.7	3.8	4.5	39,012
0305	1(7)A	有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助金	医療機関において、火災が発生した際、被害の甚大化を防ぐために、初期消火に有効とされるスプリンクラー等の整備を図る。	医務薬務課		5,444,622	0	0.2	1.3	1.5	5,456,577
0306	1(2)A	異状死死因究明支援事業	公衆衛生の向上及び医学の教育や研究に資することを目的に死体解剖保存法第7条に基づく行政解剖(承諾解剖)を実施する。	医務薬務課		200	100	0.2	0.0	0.2	1,794
0307	1(2)A	薬務指導監視費	法令に基づき、医薬品、毒物劇物等の製造・販売施設の許可、立入検査等を実施し、医薬品の適正使用に関する普及啓発を実施し、医薬品等に係る健康被害の発生を未然に防止する。	医務薬務課		25,016	924	2.6	14.3	16.9	159,709
0308	1(2)A	麻薬等取締費(義務費)	麻薬中毒者が発生した際の入院措置について、審査する事務	医務薬務課		250	100	0.2	0.0	0.2	1,844
0309	1(2)A	献血推進対策費	道民の医療に必要な安全な血液製剤を献血血液により確保するため、関係団体等と献血推進方策について協議、検討するとともに、地域の特色を生かした啓発活動を行い、血液の確保を図る。	医務薬務課		439	439	0.6	5.6	6.2	49,853
0310	1(2)A	薬事検定調査費	国からの委託により、医薬品の価格等の実態調査、法令に基づき医薬品製造業者等に対する監視指導を実施する。	医務薬務課		4,864	0	0.6	0.0	0.6	9,646
0311	1(2)A	衛生検査精度管理指導対策費	病院等の委託を受けて患者の検体検査を行う衛生検査所の検査精度の向上を図るため、精度管理専門委員による実地指導及び道立衛生研究所を活用した外部精度管理調査を実施する。	医務薬務課		969	969	0.3	0.0	0.3	3,360
0312	1(7)A	緊急用医薬品供給体制整備事業費	災害時において、道が市町村から緊急に必要な医薬品等の供給要請を受けた際、医薬品等を常時斡旋し得る体制の確保など	医務薬務課		9,035	8,193	0.4	0.0	0.4	12,223
0313	1(2)A	新型インフルエンザ発生時医薬品供給体制整備事業費	新型インフルエンザまん延防止対策のため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。	医務薬務課		38,935	38,935	0.3	0.0	0.3	41,326
0314	1(2)A	地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	地域における医療の総合的な確保を推進	医務薬務課		1,489,552	0	1.7	1.1	2.8	1,511,868

0315	1(2)A	健康情報拠点推進事業	道民のセルフメディケーションを推進するため、薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点の整備を進めるとともに、普及啓発を行う	医務薬務課		5,639	0	0.2	0.0	0.2	7,233
0316	1(2)A	臓器移植事業費	都道府県移植コーディネーターの配置やHLA検査センターの運営への補助を行い、効果的に移植医療を推進。白血病や重症再生不良性貧血などの根治的治療法である骨髄移植を普及推進するため、骨髄提供希望者(ドナー)登録受付業務を保健所において実施。	医務薬務課		7,996	7,996	1.5	0.0	1.5	19,951
0317	1(2)A	ナースセンター事業	看護職員の再就業の促進を図るため、就業斡旋などを行うナースセンターの運営を行う。	医務薬務課		46,391	46,391	0.2	0.0	0.2	47,985
0318	1(2)A	公衆衛生看護活動基盤整備事業	地域における保健活動体制の構築・整備を図るとともに、保健師学生等の実習指導、新人保健師の育成を行い看護職員の確保を推進	医務薬務課		4,109	2,882	0.3	7.8	8.1	68,666
0319	1(2)A	看護師等養成修学資金貸付金	将来、道内において看護職員として業務に従事しようとする者に対して、その修学に必要な資金の貸付の実施	医務薬務課		195,204	70,260	0.6	0.0	0.6	199,986
0320	1(2)A	外国人看護師候補者就労研修支援事業	インドネシア・フィリピン・ベトナムとの経済連携協定(EPA)に基づき、看護師候補者を受け入れる施設が行う日本語習得支援事業及び就労研修支援事業に対し、補助する。	医務薬務課		3,248	0	0.2	0.0	0.2	4,842
0321	1(2)A	准看護師試験等施行費	准看護師試験の実施に要する経費並びに行政処分を受けた准看護師の再教育研修の実施に要する経費	医務薬務課		1,681	0	0.8	0.7	1.5	13,636
0323	1(2)A	多様な勤務形態導入支援事業費	多様な勤務形態の導入を促進するため、先駆的に導入する病院への補助を実施	医務薬務課		6,870	0	0.2	0.0	0.2	8,464
0324	1(2)A	看護師養成所整備事業費補助金	看護職員の養力強化や充実などを図るため、看護師養成所の整備に対し補助	医務薬務課		37,735	0	0.1	0.0	0.1	38,532
0325	1(2)A	院内保育所施設整備費補助金	子どもを持つ看護職員等の離職防止、再就業を促進するため、病院内保育所の施設整備に対し補助を行う。	医務薬務課		15,255	0	0.1	0.0	0.1	16,052
0326	1(2)A	看護師宿舎等施設整備事業費補助金	看護職員の離職防止・定着促進のため、看護師の詰め所の拡充、処置室等の拡充等を行うなど勤務環境改善を図る	医務薬務課		48,674	0	0.1	0.0	0.1	49,471

0328	1(2)A	訪問看護連携強化事業	各地域の実情に沿った在宅医療、家庭看護の基盤を整備	医務薬務課		4,845	0	0.3	2.6	2.9	27,958
0329	1(2)A	道立看護学院維持運営費(維持費)	道立高等看護学院の維持運営費	医務薬務課		105,751	105,626	0.1	14.0	14.1	218,128
0330	1(2)A	(看護学院)養成費	道立看護学院における学生実習など学生の養成に係る経費	医務薬務課		90,488	0	0.1	45.0	45.1	449,935
0331	1(2)A	保健師助産師看護師免許交付事務	保健師、助産師、看護師免許の新規申請、変更申請等の受理、進達、交付事務(保健所経由)	医務薬務課		0	0	0.5	7.8	8.3	66,151
0332	1(2)A	看護師等養成所指定指導調査費 (事業名変更)	看護師等養成所の指定及び学則等の変更に伴う内容審査、指導、相談、実地調査など	医務薬務課		1,342	1,342	1.4	0.9	2.3	19,673
0333	1(2)A	看護職員需給見通し策定事業	看護職員確保対策の推進のため、医療機関等に対し実態調査を実施し、平成30年からの新たな看護職員需給見通しを策定する。	医務薬務課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0334	1(2)A	薬剤師認知症対応力向上研修事業費	薬剤師に対し認知症に関する研修を実施し、認知症の疑いのある人に早期に気付き、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、その後も認知症の人の状況に応じた薬学的管理を適切に行うことにより、認知症の人への支援体制を構築する。	医務薬務課		5,796	0	0.2	0.0	0.2	7,390
0335	1(2)A	外国人医療環境整備事業費	来道外国人観光客などの増加に伴い、医療機関を受診する外国人も増加していることから、円滑な意思疎通を支援するなど、医療従事者の負担軽減を図りながら医療提供体制の充実を図る。	医務薬務課		4,132	0	0.9	2.6	3.5	32,027
0336	1(2)A	献血運動推進全国大会費	第56回献血運動推進全国大会が北海道で開催されることに伴う大会及び行啓関連経費	医務薬務課		2,908	2,908	2.0	0.0	2.0	18,848
0337	1(2)A	在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業費補助金	訪問診療が必要な人工呼吸器使用患者が長期停電時においても、人工呼吸器が稼働できるよう停電時に備えて患者に貸出できる簡易自家発電装置等を医療機関に整備する。	医務薬務課		2,357	0	0.2	0.0	0.2	3,951
0501	1(2)A	その他内部管理事務	議会対応、国保連合会等との調整、国要望等対応対外調整事務、他都府県との窓口業務、予算・決算事務、グループ内事務の総括等	国保医療課		0	0	3.1	0.0	3.1	24,707

0502	1(2)A	国民健康保険運営全般に係る事務	国民健康保険事業状況報告に係る統計分析、国保連合会に関する事務、国民健康保険審査会に関する事務、表彰に関する事務、保険者及び被保険者からの問い合わせ等への対応を行う。	国保医療課		0	0	18.8	0.0	18.8	149,836
0503	1(2)A	後期高齢者医療制度運営全般に係る事務	保険者及び市町村への技術的助言や被保険者等からの問い合わせ等への対応や後期高齢者医療広域連合及び市町村の行った保険給付や保険料などの行政処分に対する不服申し立てに関する事務を行う。	国保医療課		0	0	2.2	4.7	6.9	54,993
0504	1(2)A	指導監査費	保険者に対する指導監督及び保険医療機関への指導監査を充実強化し、国保財政の健全化及び医療給付の適正化等を図り、国民健康保険事業の健全な運営を確保する。	国保医療課		13,159	13,159	2.5	2.8	5.3	55,400
0505	1(2)A	高齢者の医療の確保に関する法律施行事務費	高齢者医療の適正化に向けた取り組みを行い、後期高齢者医療費対策の推進を図る。	国保医療課		4,956	4,956	0.2	2.8	3.0	28,866
0506	1(2)A	後期高齢者医療給付事業費負担金	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で、一定の障がいのある方の医療費に要する経費を負担する。	国保医療課		68,507,662	68,507,662	0.2	0.4	0.6	68,512,444
0507	1(2)A	国民健康保険基盤安定対策費負担金	低所得者の保険料(税)軽減相当額及び低所得者の数に応じて国民健康保険の財政状況その他の事情を勘案して算定した額に対して交付する。	国保医療課		21,654,973	21,654,973	0.2	0.4	0.6	21,659,755
0508	1(2)A	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	後期高齢者医療制度の被保険者の保険料負担の緩和を図るため、低所得者及び被用者保険の被扶養者であった者に対して行う保険料の軽減措置相当額に対して負担する。	国保医療課		13,850,003	13,850,003	0.1	1.2	1.3	13,860,364
0509	1(2)A	後期高齢者医療制度高額医療費支援事業	高額医療の発生に伴う北海道後期高齢者医療広域連合の財政リスクを緩和するため、一定額を超える医療費のうち保険料で賅う部分について負担	国保医療課		4,137,554	4,137,554	0.1	0.1	0.2	4,139,148
0510	1(2)A	後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療制度の財政の安定化に資するため、見込みを上回る給付費増や保険料未納による財源不足等に対し、北海道後期高齢者医療広域連合に交付・貸付を行うための財政安定化基金を設置	国保医療課		681,197	226,969	0.1	0.1	0.2	682,791
0511	1(2)A	後期高齢者医療財政安定化事業	北海道後期高齢者医療財政安定化基金を財源として、後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため、後期高齢者医療広域連合に対し、保険料抑制のために交付及び見込みを上回る給付費の増加や保険料の未納による財政不足に対する交付・貸付を行う。	国保医療課		690,000	0	0.1	0.1	0.2	691,594
0512	1(2)A	国民健康保険運営方針推進費	事務の広域化や効率化を市町村が推進できるよう「北海道国民健康保険運営方針」に基づき、保険者が実施する施策等や収納率向上対策事業等への支援や広報事業の推進等を行う。	国保医療課		5,270	5,270	1.0	0.0	1.0	13,240

0513	1(2)A	国保事業費納付金等算定標準システム運用管理事業費	平成30年度からの国保都道府県単位化に伴い、都道府県が市町村に対し毎年示す納付金額等の算定業務を行うためのシステムを設置し、市町村が納める納付金の算定を行う。	国保医療課		7,951	7,951	2.5	0.0	2.5	27,876
0514	1(2)A	保険者努力支援事業	広域的に市町村の医療費の適正化を図る上で必要な支援を行うため、普及啓発事業、収納率向上対策事業及び医療費適正化等市町村支援事業を行う。	国保医療課		314,361	0	0.6	0.0	0.6	319,143
0515	1(2)A	国民健康保険運営協議会運営事業	改正国民健康保険法第11条第1項の規定により国民健康保険運営協議会を設置	国保医療課		1,152	1,152	0.2	0.0	0.2	2,746
0516	1(2)A	道国保ヘルスアップ支援事業	市町村国保における保健事業の充実・推進に向けた取組を実施。	国保医療課		25,000	0	0.6	0.0	0.6	29,782
0517	1(2)A	北海道保険給付等交付金	安定した国保運営のため、市町村が賦課・徴収した保険料(税)を納付金として取りまとめ、その他公費負担金等を併せたうえ、保険給付に充てるための財源である交付金を交付する。	国保医療課		413,672,806	0	0.4	0.0	0.4	413,675,994
0518	1(2)A	後期高齢者支援金等支援金	平成30年度より、これまで市町村単位で行っていた介護納付金、前期高齢者納付金等、後期高齢者支援金等、病床転換支援金等の納付・清算事務について、北海道が行う。	国保医療課		89,456,281	0	0.1	0.0	0.1	89,457,078
0519	1(2)A	特別高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険経営の安定化を図るため、特別高額医療費の発生状況に応じて、各市町村に交付する。	国保医療課		466,674	0	0.1	0.0	0.1	467,471
0520	1(2)A	国民健康保険財政安定化基金積立金	平成30年度からの国保都道府県単位化に伴い、予期せぬ給付増等により財源不足となった場合に備え、基金を設置するもの。	国保医療課		340	0	0.1	0.0	0.1	1,137
0901	1(2)A	精神障害者医療費公費負担事務費(一般施策)	精神保健福祉法に基づく措置入院等の費用に対し負担する。	障がい者保健福祉課		3,572	3,572	0.3	0.0	0.3	5,963
0902	1(2)A	精神障害者医療費公費負担事務費(義務費)	精神医療審査会の運営等に要する費用。	障がい者保健福祉課		24,990	24,990	0.2	0.0	0.2	26,584
0903	1(2)A	患者移送付添費	精神保健福祉法に基づく措置入院に要する患者護送費用及び医療保護入院者等の移送費用の一部を負担する。	障がい者保健福祉課		252	74	0.3	0.0	0.3	2,643

0904	1(2)A	精神障害者医療費	自立支援医療機関における医療給付に係る患者(精神障害者)の自己負担分に対し助成する。	障がい者保健福祉課		10,795,467	5,416,696	0.5	0.0	0.5	10,799,452
0905	1(7)A	災害派遣精神医療チーム体制整備事業	災害時などの緊急時において、専門的な心のケアに関する対応が円滑に行われるよう、災害派遣精神医療チームを整備する。	障がい者保健福祉課		674	337	0.2	0.1	0.3	3,065
0906	1(2)A	地域精神医療確保対策事業費	過疎地において精神科医の確保が困難な医療機関に対し、基幹精神病院から精神科医等を派遣するための連絡会議等に対する補助	障がい者保健福祉課		2,616	2,616	0.3	0.1	0.4	5,804
0907	1(2)A	精神科救急医療体制整備事業費	休日・夜間等における緊急な医療を必要とする精神障害者等のために、精神科救急医療体制を整備する	障がい者保健福祉課		119,061	48,615	0.3	0.2	0.5	123,046
0908	1(2)A	精神保健福祉事業費	保健所における、精神保健福祉事業等の費用	障がい者保健福祉課		10,061	10,061	0.3	1.5	1.8	24,407
0909	1(2)A	公的精神科病院運営費補助金	従前市町村が行ってきた公的病院に対する助成を道が実施することにより、制度改革による激変を緩和し、地域の精神医療の確保を図る。	障がい者保健福祉課		289,370	289,370	0.2	0.0	0.2	290,964
1001	1(2)A	認知症疾患医療センター運営事業費	地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図るため、認知症疾患に関する鑑別診断等を行う「認知症疾患医療センター」を設置する。	高齢者保健福祉課		28,968	14,484	0.6	0.2	0.8	35,344
2001	1(2)A	業務の総括に関すること	病院事業職員の任用、休職、退職等に関する事務及び給与支給に係る事務、他の所管に属さない事務等	道立病院局		34,058	0	10.6	0.0	10.6	118,540
2002	1(2)A	医療従事者の人材確保に関すること	医療従事者の採用、研修、医療に係る安全管理に関すること	道立病院局		16,914	0	5.3	0.0	5.3	59,155
2003	1(2)A	病院事業の予算経理に関すること	病院事業の予算決算、施設整備等に関すること	道立病院局		2,719,191	0	5.8	0.0	5.8	2,765,417
2004	1(2)A	病院の経営企画及び計画に関すること	重要施策の企画及び北海道病院事業改革推進プランに関すること。	道立病院局		10,049	0	3.1	0.0	3.1	34,756

2005	1(2)A	病院の経営指導・経営分析に関する こと	病院運営の指導、経営分析、経営改善に関すること。	道立病院局		19,999	0	6.2	0.0	6.2	69,413
2006	1(2)A	病院の運営業務に関すること	病院事業の運営に関すること	道立病院局		6,874,980	0	0.0	831.0	831.0	13,498,050
計					0	652,828,366	117,603,989	113.3	1,017.7	1,131.0	

令和元年度 基本評価調書

施策名	地域医療の確保	施策コード	04 - 05
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(7)A	3	0	1	0	1	C指標あり	<p>【災害医療体制の充実】</p> <p>&lt;災害拠点病院におけるDMAT保有率【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての災害拠点病院において、DMATを保有しており、平成27年度から実施している北海道災害医療従事者研修により、隊員の養成も進んでいる。</li> </ul> <p>&lt;DMAT実働訓練の実施回数【-】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種訓練・研修の実施や、協議会等の開催によるネットワーク化の強化により、災害医療体制の強化が図られているが、平成30年度は北海道胆振東部地震の影響により中止。令和元年度は実動訓練を実施する。</li> </ul> <p>&lt;通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備設置している災害拠点病院の割合【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>所定の要件を満たす自家発電設備の設置は、各災害拠点病院における災害に備える体制の強化とあわせて、整備がすすんでいる。</li> </ul> <p>&lt;災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>応急用医療資機材は、各災害拠点病院におけるDMATの体制の強化と併せて、整備が進んでいる。</li> </ul> <p>&lt;災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率【C】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化率は、各災害拠点病院における災害に備える体制の強化と併せて、整備が進んでいる。</li> </ul>
1(2)A	3	0	1	0	0	C指標あり	<p>【救急医療体制の体系的な整備】</p> <p>&lt;初期救急医療の確保市町村割合【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての市町村で初期救急医療が確保されている。</li> </ul> <p>&lt;病院郡輪番制の実施第二次医療圏域数【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての二次医療圏で病院郡輪番制が実施されている。</li> </ul> <p>&lt;救命救急センターの整備第三次医療圏域数【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての三次医療圏で救命救急センターが整備されている。</li> </ul> <p>【医療従事者の確保対策】</p> <p>&lt;全道の医療施設に従事する医師数【C】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道から修学資金の貸与を受けた地域枠医師の地域勤務が平成28年度以降開始され、年々増加。引き続き、様々な施策をにより、医師不足解消に向けた取組を行っていく。</li> </ul>
1(1)B	0	0	0	1	0	D指標あり	<p>&lt;小児科医師数(小児人口1万人当たり)(暦年)【D】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道内平均は全国平均を下回っており拡大傾向。小児科医の養成支援などを実施しており、引き続き小児科医の確保に努める。</li> </ul>
計	6	0	2	1	1	D指標あり	



(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	<p>【救急医療体制の体系的な整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療体制の体系的な整備等についても、計画した取り組みを着実に進め、また、ドクターヘリの体制整備やメディカルウイング本格運航などの取り組みにより社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題に対応している。</li> </ul> <p>【災害医療体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震においても、これまでの取組み等からの確に対応することが出来たことから、災害医療体制は計画に基づき、また社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題に対応している。</li> </ul>
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	<p>【救急医療体制の確保及び長距離患者搬送体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メディカルウイングの広域搬送に関する体制整備や救急医療体制確保のための財政措置などについて、国に継続的に要望・提案を実施しており、施策の推進・実現に向けて進捗している。</li> </ul> <p>【災害医療体制や救急医療体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>さらなる災害医療体制充実に必要なDMAT隊員養成研修の充実や資機材整備に係る財政支援等や救急医療の体系的な整備等について、国に継続的に要望・提案を実施しており、施策の推進・実現に向けて進捗している。</li> </ul>
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	<p>【救急医療体制の確保及び長距離患者搬送体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メディカルウイングの広域搬送に関する体制整備や救急医療体制確保のための財政措置などについて、国に継続的に要望・提案を実施しており、施策の推進・実現に向けて進捗している。</li> </ul>
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	<p>【医療従事者の確保対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道内への移住促進施策と連携した「(医師版)北海道ちょっと暮らし」パンフレットを関係機関に配布し、医療従事者の確保に努めている。</li> </ul>
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	<p>【地域医療提供体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の医療機関への医師の派遣調整や地域医療を担う医師の養成確保について協議し、本道における地域医療の充実・確保に向けた取組を推進するなど、関係機関との連携による成果が確認できる。</li> </ul>
<p>判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)</p>			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価	関連する事務事業			関連する計画等		
判定(計)		判定		方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
D指標あり		a		効果的な取組を検討して引き続き推進					
対応方針				関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容		方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	1(7)A	【災害医療体制の強化】 災害医療体制のさらなる充実に向け、これまで養成してきた災害医療従事者の量及び質双方の維持・向上に向けた取り組みを進めるとともに、災害拠点病院における体制の強化を図ることが、今後とも必要。		改善(指標分析)	0226	・災害拠点病院整備事業費補助金	A2213	B2212 B2311 B2312 B2313	
②	1(2)A 1(1)B	【医療従事者の確保対策】 地域の医療提供体制を確保するため、今年度策定する「医師確保計画」に基づき、医師の地域偏在解消を図る医師確保対策を引き続き推進していくとともに、国に対して、様々な機会を通じて地域の実態に即した制度の改善等を要請していく。		改善(指標分析)	0241 0242 0243 0244 0245 0246 0247 0248 0249 0250 0253 0254 0255	・地域医療支援センター運営事業費 ・医師養成確保修学資金貸付事業費 ・緊急臨時的医師派遣事業費 ・地域医師連携支援センター事業費 ・自治医科大学運営事業費負担金 ・医師就労支援事業費補助金 ・札幌医科大学地域医療支援センター医師派遣及び各種要望に係る対外的調整に関する事務 ・自治医科大学卒業医師の派遣・研修 ・専攻医等確保推進事業費 ・総合診療医確保推進事業費 ・医学生等地域医療体験実習支援事業費 ・臨床研修病院等連絡協議会、臨床研修病院の指定権限移譲に係る事務 ・医師確保計画策定に関する業務	A2221 A2222 A2223		C0039

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)
0220	(診療所)維持運営費	補助基準額の引き上げ等について、超過負担の解消が図られるよう、引き続き国に要望すること。	国庫基準の見直しなどについては、超過負担の解消に向けて国に要望している。(R1.7 保健福祉部国費要望)
0329	道立看護学院維持運営費(維持費)	医療計画や看護職員需給見通しを踏まえて、道立看護学院の役割等について必要な見直しを行い、効果的・効率的な執行体制を早急に検討すること。	国において看護職員需給推計を令和元年度(2019年度)に示すこととされたことから、道内の看護職員需給推計を策定するとともに、道立高等看護学院のあり方検討会議において将来の方向性を検討する。

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0220	(診療所)維持運営費	補助基準額の引き上げ等について、超過負担の解消が図られるよう、引き続き国に要望すること。
	II	0329	道立看護学院維持運営費(維持費)	医療計画や看護職員需給推計を踏まえて、道立看護学院の役割等について必要な見直しを行い、効果的・効率的な執行体制を早急に検討すること。

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度北海道ブロックDMAT実動訓練について、国が実施する大規模地震時医療活動訓練、道総合防災訓練と合同で実施する予定となっていることから、内閣府や陸上自衛隊等の関係機関と協力の上、大規模地震が発生した際の急性期対応について、DMATや災害拠点病院等が他機関との的確な連携体制の構築に取り組む。</li> </ul>	改善:災害拠点病院整備事業費補助金
②	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「医師確保計画」の策定にあたり、医育大学や医師会のほか関係機関の代表者が参画する「北海道医療対策協議会」で、医師確保の方針や目標医師数、具体的な施策などの協議を行った。</li> <li>R2年度に向けて、「医師確保計画」に基づいて地域の医師確保、医師の偏在是正に努めることとし、地域枠制度や緊急臨時的医師派遣事業など、医師少数区域での医師確保を促進するために必要な見直しをしながら継続して実施するとともに、新たに臨床研修医の道内定着を促進する事業の実施や、地域医療支援センターの派遣枠の拡充、道外医師の招聘事業の拡充などに取り組む。</li> <li>国に対して、道としての要望のほか、全国知事会など、様々な機会を通じて制度の改善や必要な財源確保等について要請していく。</li> </ul>	拡充:地域医師連携支援センター運営事業 改善:緊急臨時的医師派遣事業 新規:臨床研修医・研修交流事業費補助金 拡充:地域医療支援センター運営事業

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
事務事業	I	0220	(診療所)維持運営費	国庫基準の見直しなどについては、超過負担の解消に向けて、引き続き国に要望を行う。
	II	0329	道立看護学院維持運営費(維持費)	令和元年11月に策定した「第8次北海道看護職員需給推計」を勘案し、今後の地域需要や少子化による入学状況等を踏まえ「道立高等看護学院の方向性(案)」を作成した。(令和2年2月に保健福祉委員会で報告)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	5	7	1	1	0	0	14

次年度新規事業 (予定)
3

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0226	災害拠点病院整備事業費補助金	改善	改善
0241	地域医療支援センター運営事業費	改善	拡充
0242	医師養成確保修学資金貸付事業費	改善	改善
0243	緊急臨時的医師派遣事業費	改善	拡充
0244	地域医師連携支援センター事業費	改善	拡充
0245	自治医科大学運営事業費負担金	改善	改善
0246	医師就労支援事業費補助金	改善	改善
0247	札幌医科大学地域医療支援センター医師派遣及び各種要望に係る 対外的調整に関する事務	改善	改善
0248	自治医科大学卒業医師の派遣・研修	改善	改善
0249	専攻医等確保推進事業費	改善	統合
0250	総合診療医確保推進事業費	改善	拡充
0253	医学生等地域医療体験実習支援事業費	改善	改善
0254	臨床研修病院等連絡協議会、臨床研修病院の指定権限移譲に係る 事務	改善	拡充
0255	医師確保計画策定に関する業務	改善	縮小